

拒絶理由通知書



特許出願の番号 特願2002-226158
起案日 平成18年 4月 6日
特許庁審査官 石原 徹弥 3109 2P00
特許出願人代理人 伊東 忠彦 様
適用条文 第29条第1項、第29条第2項、第36条、第37条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

提出期限
6/12 (日)

1. この出願は特許法第37条の規定に違反している。
2. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。
3. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。
4. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項 1-8, 9
- ・理由 1
- ・備考

本願の発明が解決しようとする課題は、請求項1-8では蓋部材の堅牢性及びデザイン性が低いこと（段落[0010]-[0013]）、請求項9ではグリ

スを使用することであるから、同一ではなく、特許法第37条第1号の規定を満たしていない。

また、請求項に記載する事項の主要部は、請求項1-8では、「蓋部材が回転するときの中心となる回転中心軸を移動可能に支持する回転中心軸支持手段を有し、該蓋部材が通常に開かれた状態より更に開かれるときに、上記回転中心軸が移動されるようにした構成」であり、請求項9では「連動機構は、左右のレバー部材がラック部を有し、且つ、操作部材がラック部を有する構成」であるから、同一ではなく、特許法第37条第2号の規定も満たしていない。

さらに請求項1-8及び請求項9は、一方の発明が他方の発明を生産する物の発明ではなく、一方の発明が他方の発明の特定の性質を専ら利用する物の発明ではないので、特許法第37条第3号の規定も満たしていない。

・請求項 1-2, 4, 7

・理由 2, 3

・引用文献等 1

・備考

引用文献1に記載された発明における「アダプタ部材13」は、本願の請求項1-2, 4及び7に記載された発明における「回転中心軸モジュール」に相当する。

よって、本願の請求項1-2, 4及び7に係る発明は、引用文献1に基づいて新規性、進歩性を有しない。

・請求項 3, 5-6

・理由 3

・引用文献等 1-2

・備考

本願の請求項2, 4を引用する部分については上記のとおり。

また、引用文献2（第5頁第4-11行等参照。）には、蓋部材が閉じる方向にばねで付勢する技術が開示されている。

そして、引用文献1に記載された発明において、引用文献2に記載された上記技術を採用し、蓋体11をばねで閉じる構成とすることは当業者が容易に想到し得ることにすぎないし、この場合、必然的にアダプタ部材13に取り付けられる支軸11eも、アダプタ部材収容凹部14の内部に位置される構成になると認められる。

よって、本願の請求項3及び5-6に係る発明は、引用文献1-2に基づいて新規性、進歩性を有しない。

・請求項 8

・理由 4

・備考

請求項8の記載では「くびれ部」, 「円形孔」及び「回動中心軸」の大きさが不明確であって、「くびれ部を強制的に通過される構成」がどのような構成なのか不明確である。

よって、請求項8に係る発明は明確でない。

・請求項 9

・理由 3

・引用文献等 3

・備考

本願の請求項1に係る発明と引用文献3（第3－4図等参照。）に記載された発明は、本願では第2のギヤ部の半径が第1のギヤ部の半径より長いのに対して、引用文献3では両半径が同じである点で相違する。

しかしながら、レバー部材のように初めに動作される部材とこれに従動する部材との移動量を異ならせる等の理由で、それぞれの部材がかみ合うギヤの半径を異ならせることは技術の具体的適用に伴って当業者が適宜行い得る程度のことにとすぎず、引用文献3に記載された発明において、第2のギヤ部の半径が第1のギヤ部の半径より長い構成とすることも、当業者が適宜行う設計変更にとすぎない。

よって、本願の請求項9に係る発明は、引用文献3に記載された発明に基づいて当業者が容易に想到し得るものである。

引 用 文 献 等 一 覧

1. 特開平05－267858号公報
2. 実願昭59－188066号（実開昭61－103864号）のマイクロフィルム
3. 実願昭59－084720号（実開昭60－195450号）のマイクロフィルム

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC第7版 B41J 29/12, H05K 5/03,
H01M 2/10

・先行技術文献 特開2000－200983号公報
特開平08－329918号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知書についての問い合わせがあるとき、又は、この出願についての面接を希望されるときは、以下までご連絡ください。

連絡先

整理番号:0260113 発送番号:144975 発送日:平成18年 4月11日 4/E

特許審査第一部 印刷・プリンター 石原徹弥 (TEL)03-3581-1101 (内線)3221

THIS PAGE BLANK (USPTO)